

組織のレジリエンスに関連する 新しい規格の概要

- BS PAS 7000 (Supply Chain Risk Management) と
BS 65000 (Organizational Resilience) -

2015年1月20日

株式会社インターリスク総研

田代 邦幸

BSI PAS 7000

Supply Chain Risk Management

- 2014年10月発行
- 副題：Supplier prequalification（サプライヤーの事前資格審査に関するグローバル基準）
- Publicly Available Specification - 公開仕様書
- 「サプライヤー評価の基本となるGRC（ガバナンス・リスク・コンプライアンス）の視点から細かくチェック項目を設定し、サプライヤーのあるべき基準を定義」するもの

（上記カギカッコ内は BSI ジャパン Web サイトより引用）

<http://www.bsigroup.com/ja-JP/about-bsi/media-centre/press-release/2014/pr-PAS7000/>

入手方法

- 英語版

- PDF 版は無償ダウンロード <http://www.bsigroup.com/PAS7000>
- 製本版は BSI Web サイトから購入 (£50.00)
 - <http://shop.bsigroup.com/SearchResults/?q=PAS7000>

- 日本語翻訳版

- 下記サイトから PDF を販売中 (17,280 円)
 - https://www.dlmarket.jp/products/detail.php?product_id=290424

PAS 7000 の開発に協力した組織

(40組織以上)

- 日本の組織
 - ブラザー工業
 - 大日本スクリーン製造株式会社
 - 株式会社日本環境認証機構
 - 一般財団法人日本品質保証機構 (JQA)
 - 株式会社オンワード樫山
 - 大阪いずみ市民生活協同組合
 - 損保ジャパン日本興亜リスクマネジメント株式会社
 - 豊田通商株式会社
 - 他、繊維業界と電子業界の大手企業



(図は BSI PAS 7000 より)

PAS 7000 のアプローチ

- 「世界中の至る所のあらゆる規模のエンティティに関連し、かつ、供給者と購買者の両方に一様に適用できる方法で設計及び構成されるサプライチェーンモデルの設定」

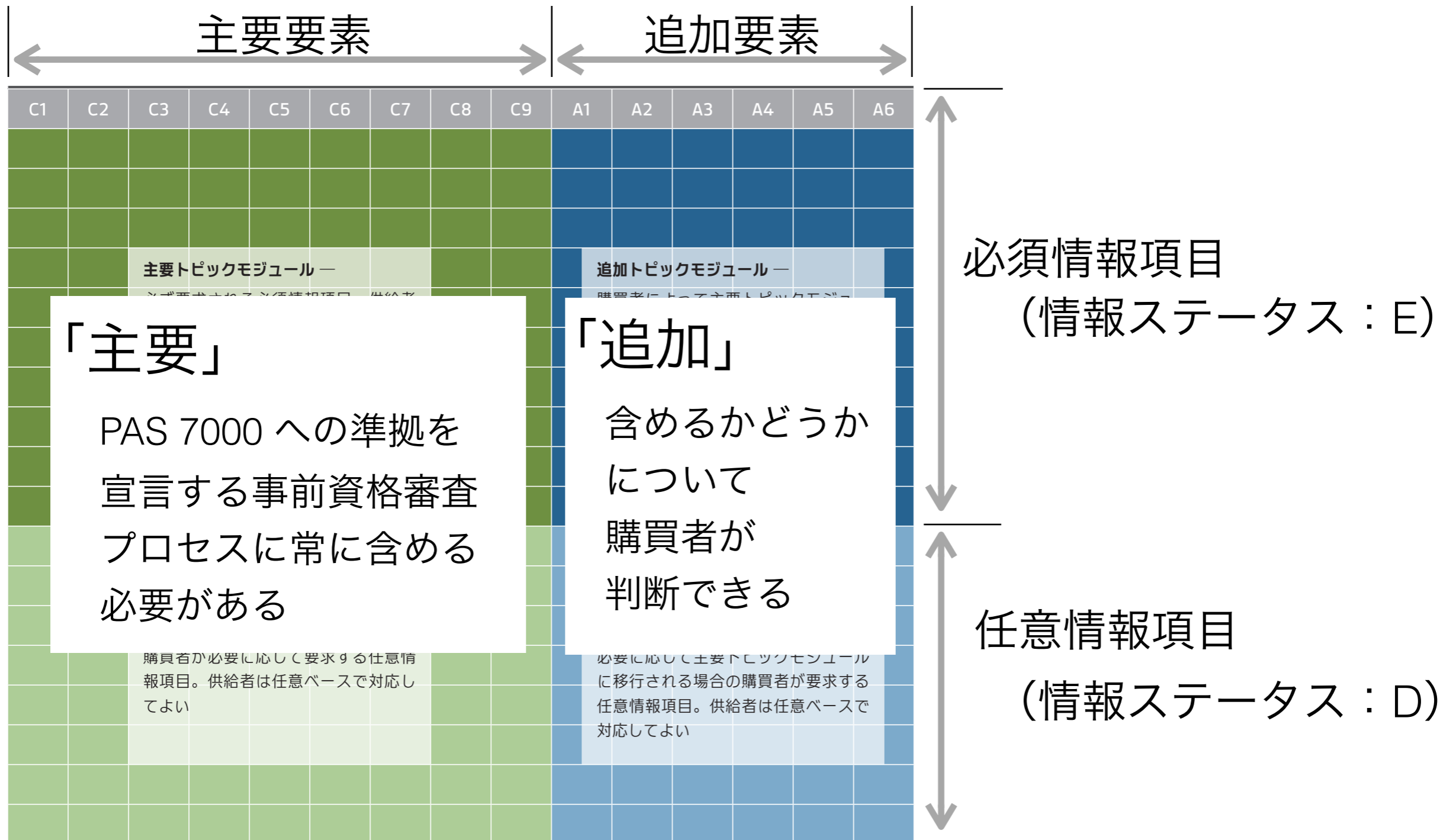
「供給者から回答を求めるために
購買者が必要な質問を提供する」



「供給者が提供し、それを購買者が取得して
必要に応じて使用する一般的に受け入れられる情報モデル」

(カギカッコ部分は BSI PAS 7000 日本語翻訳版から引用)

Topic module の構成



(BSI PAS 7000 日本語翻訳版の図に講演者が追記)

PAS 7000 の主要要素

Core prequalification topic module

1. 組織概要
2. 能力 (Supplier capabilities and capacities)
3. 財務、保険情報
4. ガバナンス
5. 従業員規則
6. 安全衛生
7. データ保護
8. 環境マネジメント
9. 品質マネジメント

PAS 7000 の追加要素

Additional prequalification topic module

1. 企業倫理
2. サプライチェーン トレサビリティ
3. サプライチェーン セキュリティ
4. 待遇の均等と結社の自由
5. 懲罰の実行と濫用
6. 事業継続マネジメント

トピックモジュールの例

表15 — 追加トピックモジュールA6：事業継続マネジメント

参照項目	情報ステータス	必須情報項目	審査の土基礎となる想定される文書化又は対応を支持する他の証拠に関する説明	情報提供有り／部分的に情報提供有り／情報提供無し／該当せず	情報源に関する参照あるいは言及
A6-01	E	組織が第三者による事業継続マネジメントシステム認証を取得している場合は、現在有効な証明書のコピー。	有効な第三者事業継続マネジメントシステム証明書（ISO 22301や他の関連する業界標準など）を提供すること。	注記 有効な事業継続マネジメントシステムの証明書が提供されたら、調達組織は、独自の判断でA6-02～A6-11を免除してもよい。	
A6-02	D	組織の製品、サービス及び労力の提供に対する必須活動を特定するプロセスフローチャート／テーブル又は他の文書のコピー。	組織の必須活動を特定した証拠（プロセスフローチャート／テーブルなど）を提供すること。		
A6-03	E	組織の重要な活動の継続に脅威をもたらす可能性がある潜在的なリスクを特定する文書のコピー。	以下に示すような、組織の重要な活動の潜在的なリスクについて、さまざまな側面から検討し特定した証拠を提供すること。 i. 火事 ii. 洪水 iii. 自然災害（台風、地震、津波など）。		

BS 65000

Guidance on Organizational Resilience

- 2014年11月発行
- 次のような方法で組織のレジリエンスを高めるためのガイダンスを提供する
 - トップマネジメントのために、組織のレジリエンスの本質と領域 (scope) を明らかにする
 - 組織が自らのレジリエンスを再検討し、改善策を実践し、改善度合いを測定できるようにするために、レジリエンスの主要な構成要素を特定する
 - 既存の規格や規律の中で既に示されている実践規範 (good practice) を特定し、推奨する

「organizational resilience」の定義

- ability of an organization to anticipate, prepare for, and respond and adapt to incremental change and sudden disruption in order to survive and prosper (BS 65000 から引用)
- 組織が生存し繁栄するために、徐々に起こる変化や突然の途絶 (disruption) を予測し、備え、また反応し適応する組織の能力

ちなみに、ISO 22300 における「resilience」の定義は下記のとおり。

adaptive capability of an organization in a complex and changing environment

NOTE Resilience is the ability of an organization to manage disruptive related risk

複雑かつ変化する環境下での組織の適応できる能力。

注記 レジリエンスは、中断・阻害を引き起こすリスクを運用管理する組織の力である。

(英語部分は ISO22300 から、日本語部分は JIS Q 22300 からそれぞれ引用)

レジリエンスを高めることによる利益 (benefits)

- 競争力 (competitiveness)
- 一貫性 (coherence)
- 効率性 (efficiency and effectiveness)
- レピュテーション (reputation)
- 社会・コミュニティのレジリエンス (societal/
community resilience)

レジリエンスを高める上での課題

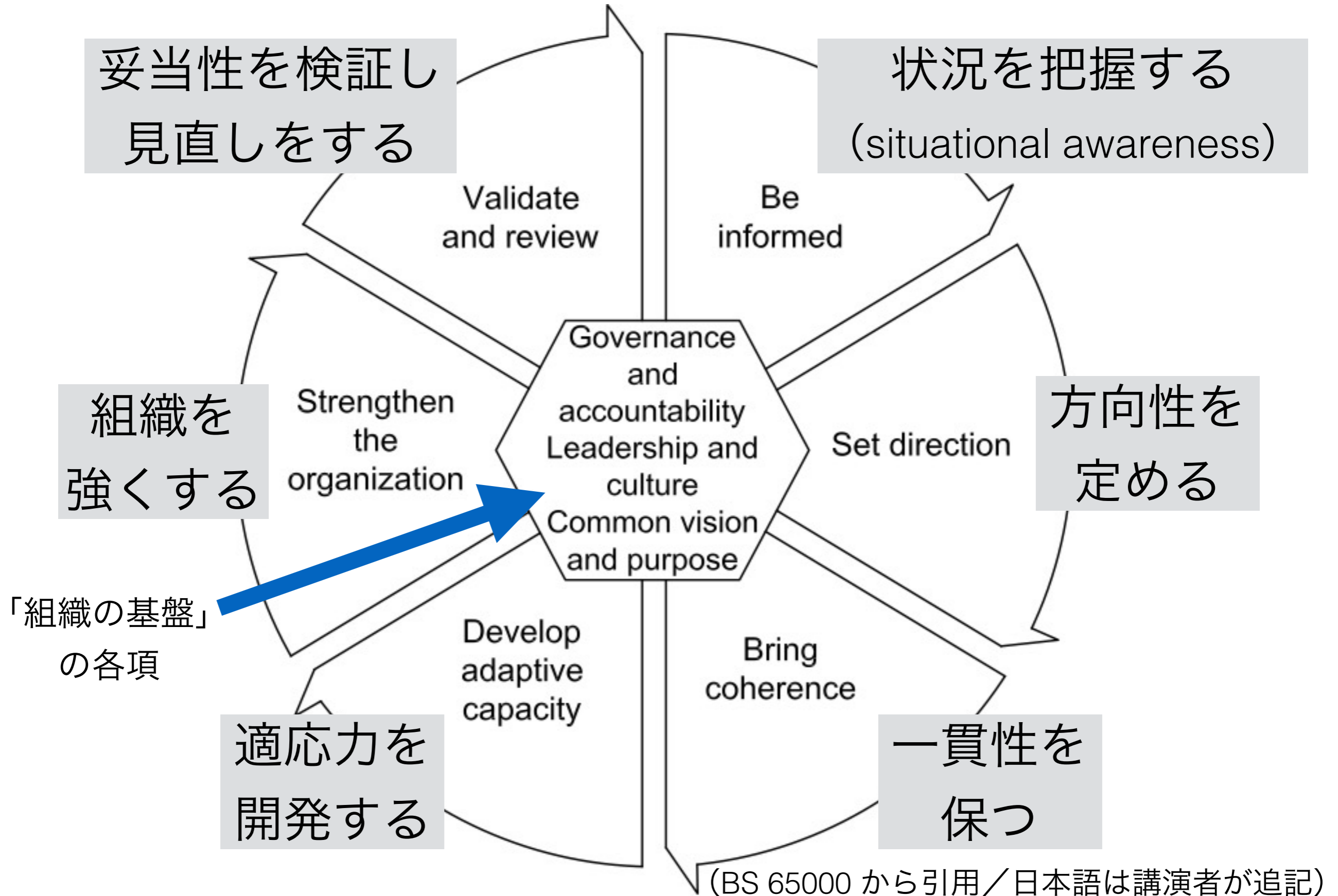
(challenges)

- いつ行動を起こすべきか？
- コストとレジリエンスとの間の葛藤
- 従来 of 行動に固執するよりも、新しい考え方 (values) を受け入れるべき時期を見出す
- 情報が競合に漏れないようにすることと、協働のために情報を共有することとの間の対立を解決する
- レジリエンスに関する活動を制限しうる、法規制による制約を特定する

レジリエンスのための組織の基盤

- 統治と説明責任 (governance and accountability)
- リーダーシップと文化 (leadership and culture)
- 共有されたビジョンと目的 (common vision and purpose)

レジリエンスの向上



組織のレジリエンスの評価

(assessing)

- 組織のレジリエンスの成熟度モデル
 - Maturity model for organizational resilience
 - ANSI/ASIS SPC.4 のモデルとは異なる
 - Level 0: Immature / Level 1: Basic /
 - Level 2: Managed / Level 3: Established /
 - Level 4: Predictable / Level 5: Optimizing
- レジリエンスを評価するための質問
 - 「レジリエンスの向上」に書かれている6項目に対応する質問例が提供されている